

Q 若者が魅力を感じる農業づくりを

A 道の駅を活用し国見のブランド化をはかっていく



村上晴夫議員

額となった。現在の取組状況は。

産業振興課長 交付対象面積は約1

90畝で、農家の約3割が申請している。申請者数は昨年より約1割減っている。

問 直接支払制度の改正内容は。

産業振興課長 地域共同

による農地や水路の草刈りなどの管理活動を支援する農地・水保全管理制度の項目や単価が拡充され、多面的機能支払制度と名称変更となった。

問 直接支払制度改正による影響は。

産業振興課長 平成20年度開始の徳

江地区は新制度に引き継がれる。その活動内容は同じだが、交付金は増額となる。なお、藤田、塚野目地区は今年度、光明寺、大枝、森山地区は来年度から交付を受ける予定。

問 国が進めている農業改革は米などの食糧生産が中心

国が進めている4つの農業改革とは

問 新たに創設された農地中間管理機構の役割は。

産業振興課長

地域の担い手農業者の経営規模は拡大した

が、農地が分散化し経営を圧迫している。この課題解決のため農地の貸し手に支援金を交付し、農地中間管理機構が農地を借り上げ、認定農業者に集団化し貸し付けるもの。

問

米の直接支払交付金は見直しによって交付単価が半

問 米政策の見直しにより現在の減反政策はどうなるのか。

産業振興課長 平成30年産米からは、国の需給見通しにそって生産者や集荷団体自らが生産調整をするようになる。

町長

町農業の維持発展には農家所得の向上が最重要課題である。そのため大震災からの復旧・復興を

だ。

この改革では、果樹が基本の本町農業を若者が職業の一つとして選択するような魅力ある農業にはできない。本町の農業の将来像を聞く。

一つの契機に風評被害対策やトップセールスに取り組み、国見ブランドの確立と現在進めている道の駅の中で付加価値を付け、自ら販売する農業への転換をめざしてブランド化の進化をはかる。さらに米だけでなく果樹に特化した国見農業のモデルをぜひ作っていきたい。



県外セールスでブランド確立へ(岐阜県池田町)

Q 多発している米のカメムシ被害対策は

A まずは、県に被害対策を要望していく

問 カメムシによる米の昨年度の被害状況を聞く。

携し被害状況の把握に今後の対策を関係機関とつとめる。

産業振興課 課長

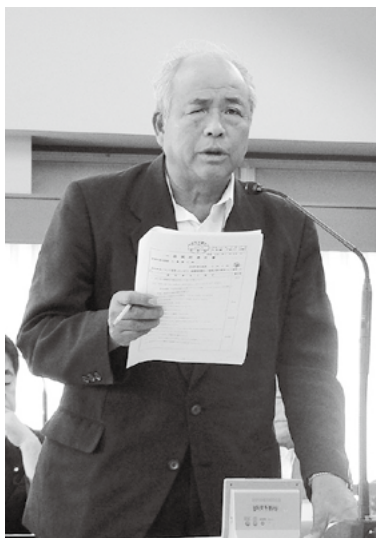
農協や県の普及所など専門指導機関では、カメムシによる被害発生から防除指導はしているが、詳細な被害調査は実施していない。今後、指導機関と連

問

ひとめぼれなどの早生種で被害が多発している。今後の対策は。

町長

まずは県に被害発生の原因究明と被害対策を要望し、その結果を踏まえ



井砂善榮議員



カメムシ被害米(右上)と原因とされるカメムシ(アカスジカスミカメ)(左下)

と連携しながら検討していく。

問

昭和54年から稼働しているライスセンターは改築の時期に来ている。施設の更新計画と合わせてカメムシ被害米

の対応をしてほしいか。

産業振興課 課長

施設などの老朽化による利用効率低下から、町は国庫補助事業の採択に向けて、県、農

協、ライスセンター利用組合と施設更新を協議をしている。また、米の品質向上対策の1つとして、カメムシ被害米の対応の選別機の導入も検討している。



少年仲間づくり教室の稲刈り体験(小坂地内)